

# 令和6年度事業計画

2024年は、これまでの長きにわたったデフレを脱却し、物価の上昇に加え賃上げ等がバランスし、一般消費が経済成長を牽引する好循環がうまれるかどうか、重要な節目の年となります。

前年度より引き続き、気候変動や感染症、戦争等により世界規模で人々の生活に影響を与えており、経済も混乱する中で、資源価格の高騰や食料事情の悪化など、前例のない厳しい状況が続きます。コロナ明けでの経済回復局面で先行する物価の上昇圧力。国を挙げての賃金引き上げの動き。内需回復へ向けた好循環が生まれることに期待するところです。

さて、トラック運送の業界においても、燃料価格や資材価格の高騰、慢性的な人手不足等により事業経営に厳しい環境は続きます。令和6年4月、物流の2024年問題についても期限を迎えましたが、これは始まりに過ぎず、この先の物流のあり方、トラックドライバーのための働き方をはじめとした労働環境の改善を実現できるのかが問われています。そのための適切な運賃収受は避けることができないことで、運賃や物価の上昇を伴うこととなりますが、取引先はじめ日本の物流を守ること。消費者の生活を支えることにつながるものです。

このため「自動車運転者の労働条件に係る新しい改善基準告示」や、新たな「標準的な運賃」「標準運送約款」の周知・広報につとめ、数多くの課題解決に向けた対応策を早急に講じてまいります。また、生産性の向上と効率化、事故のない安全安心な輸送サービス、優秀な人材確保、使いやすい道路と高速道路料金制度、SDGs対応等、持続可能なトラック輸送と社会インフラとしての公共的な使命の達成に向け、令和6年度の事業、諸施策を積極的に展開します。

くらしと経済を支えるライフラインとして物流を維持し、事業の進化・発展へと進めてまいります。

## 【 最重点施策 】

### (1) 物流革新に向けた政策パッケージに基づく「2024年問題」への対応

- ① 時間外労働の上限規制960時間及び改正改善基準告示の遵守に係る対応
- ② 商慣行の見直し及び取引環境の改善等による長時間労働の是正に係る対応
- ③ 多重下請構造の是正に向けた対応
- ④ 荷主との連携による物流効率化に向けた取組み

### (2) 改正「標準的な運賃・標準運送約款」の活用等による適正なコスト収受等転嫁対策推進

- ① 改正「標準的な運賃」及び「標準運送約款」の周知に係る対応
- ② 「標準的な運賃」の活用及び原価管理の徹底等による適正なコスト収受等転嫁対策の推進

### (3) トラックGメンとの連携による荷主対策の深度化

### (4) 燃料高騰対策等の推進

- ① 激変緩和措置の更なる延長等燃料高騰対策の推進並びに燃料サーチャージ導入の促進

- ② 自家用燃料供給施設整備支援助成事業及び燃料費対策特別融資等の実施
- ③ 石油製品価格動向調査の実施

### (5) 良質なドライバーの人材確保と教育

- ① 若年層、女性及び高齢者の採用等を含めた労働力確保及び育成教育・定着対策の推進
- ② 外国人労働者の受入れに向けた対応策の推進
- ③ 事業後継者等の育成
- ④ 運転免許制度等に係る諸課題への対応策の検討

### (6) 安全対策(交通・労働災害)の強化・推進

#### ○ 交通事故防止対策

- ① 事業用トラックによる交通事故実態の把握と要因分析及び事故防止対策の啓発
- ② 飲酒運転根絶に向けた取り組みの強化
- ③ 安全対策機器等の普及促進
- ④ 運行管理の高度化への対応
- ⑤ 「運輸安全マネジメント」の普及拡大
- ⑥ 駐車問題見直しへの対応
- ⑦ 全国トラックドライバー・コンテストの実施

○労働対策

- ①過労死等防止対策の推進
- ②健康起因事故及び健康増進・メンタルヘルス対策
- ③労働災害防止、荷主対策の推進
- ④フェリーの利用等環境問題と2024年問題を含めた対策

(7) 高速道路料金の割引の拡充及び重要物流道路等広域道路ネットワークの整備など使いやすい道路の実現

- ①大口・多頻度割引の実質50%への拡充・恒久化
- ②高速道路料金の更なる割引等の拡充
- ③「重要物流道路」の追加指定や機能強化の推進
- ④高速道路等ネットワークの積極的な整備推進及びミッシングリンクの解消
- ⑤高速道路における暫定2車線の4車線化など安全対策及び渋滞対策の推進
- ⑥SA・PA、道の駅における駐車スペースや休憩・休息施設の整備・拡充
- ⑦トラックステーションの管理運営・充実
- ⑧中継物流拠点の整備・拡充等による中継輸送の推進
- ⑨道路通行及び車両に関する制度の簡素化及び規制緩和要望の推進

(8) 適正化事業の推進(D・E事業所の重点化)

- ①D・E事業所の重点化等巡回指導による法令遵守徹底
- ②安全性評価事業(Gマーク制度)の積極的な推進及び普及促進策の実施
- ③適正化事業指導員に係る研修充実、資質の向上

(9) 新技術を活用した物流DXの推進

- ①自動運転及び環境対応車等の次世代新技術への対応
- ②物流DXの取組みの促進
- ③総合物流施策大綱に基づく物流DX及び物流標準化

【重点施策】

(1) 自動車関係諸税の簡素化・軽減の実現

(2) 環境・GX対策及びSDGsの推進

- ①「環境ビジョン2030」の推進
- ②SDGs(持続可能な開発目標)への対応
- ③エコドライブの徹底に向けたEMS機器等導入及びアイドリングストップ支援機器の普及促進
- ④環境対応車の普及促進

(3) 大規模災害発生時における緊急輸送体制の確立

- ①大規模自然災害発生時等における緊急物資輸送体制の確立及び迅速な対応
- ②大規模自然災害発生時に備えた災害物流専門家の育成など防災マネジメントの普及拡大

上記 基本計画のもと、次の3項目を主要な柱として諸施策を推進します。

- ①物流革新に向けた政策パッケージに基づく「2024年問題」への対応
- ②改正「標準的な運賃・標準運送約款」の活用等による適正なコスト収受等転嫁対策推進
- ③安全対策(交通・労働災害)の強化・推進

1. 安全対策

助成項目 ※ 全ト協助成

\* 全ト協三ト協 協調助成

(1) 助成事業

- |   |  |  |
|---|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>①運転適性診断受診<br/>一般、カウンセリング、<br/>初任診断、適齢診断、<br/>支部持ち回り診断</li> <li>②運行管理者講習<br/>一般講習、基礎講習</li> <li>③運輸安全マネジメント講習</li> <li>④研修施設での安全教育訓練</li> <li>⑤運転記録・無事故無違反証明</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>⑥EMS機器導入<br/>・デジタコ促進キャンペーン</li> <li>⑦安全装置等導入<br/>・バックカメラ・サイドカメラ*<br/>・側方衝突監視警報装置 ※</li> <li>⑧呼気吹込み式アルコール<br/>インターロック装置導入※</li> <li>⑨I T型 携帯型アルコール<br/>検知器導入※</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>⑩遠隔点呼/自動点呼機器 *</li> <li>⑪血圧計導入※</li> <li>⑫ドライバー健康診断受診</li> <li>⑬脳ドック、心臓ドック受診</li> <li>⑭睡眠時無呼吸S A S検査*</li> <li>⑮チャレンジ123への参加</li> <li>⑯I S O 39001 認証取得</li> <li>⑰タイヤ・ホイール脱落防止<br/>大型車用トルクレンチ導入※</li> </ul> |
|---|--|--|

(2) 教育研修

- |  |   |  |
|--|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>①中部トラック総合研修センター<br/>クレフィール湖東、<br/>上野自動車学校 研修受講</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>②支部活動<br/>「定例会」「講習会」</li> <li>③トラックドライバーコンテスト</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>④事故防止研修会・セミナー<br/>安全プラン2025関連セミナー</li> <li>⑤運輸安全マネジメント</li> </ul> |
|--|---|--|

- |              |             |             |
|--------------|-------------|-------------|
| ⑥適性診断カウンセリング | ⑧ドライバーの教育研修 | ・初任者用Eラーニング |
| ⑦健康起因事故防止研修  | ・初任運転者特別講習  | ⑨社内講師育成研修   |

### (3) 啓発／社会対策事業

- |                  |                              |                               |
|------------------|------------------------------|-------------------------------|
| ①四季交通安全運動推進・啓発   | ⑥新小学一年生へ安全下敷配布               | ⑩事業用自動車安全プラン2025              |
| ②県等の安全活動行事の協力    | ⑦都市内物流荷さばき駐車対策               | ⑪飲酒運転撲滅取り組み                   |
| ③車両フロントマスク事故防止   | ⑧運輸安全マネジメント取組み               | ⑫タイヤ・ホイール脱落防止                 |
| ④交通安全啓発のぼりの展開    | ⑨安全宣言200Days+無事故・無違反チャレンジ123 | ⑬インターネット・テレビ・ラジオ・シネマ・新聞等で広報PR |
| ⑤交通安全教室(小学生/高齢者) |                              |                               |

## 2. 環境対策

### (1) 助成事業

- |                                  |   |  |
|----------------------------------|---|--|
| ①環境対応型車両の導入<br>(最新の規制適合車へ代替)     | ③アイドリングストップ<br>ヒーター&クーラー *<br>蓄熱・蓄冷／蓄電・外部電源<br>外部燃焼式等 | ④省エネ研修の研修助成<br>⑤グリーン経営認証取得/<br>ISO14001 認証取得 |
| ②低公害車の導入 *<br>CNG/ハイブリッド/EV/燃料電池 |   |  |

### (2) 啓発事業

- |                 |                              |                                   |
|-----------------|------------------------------|-----------------------------------|
| ①エコドライブ推進       | ⑦環境にやさしいトラック輸送<br>取組宣言 事業所募集 | ⑪都市内物流効率化推進                       |
| ②アイドリングストップ     | ⑧グリーン経営/ISO14001<br>認証取得支援   | ⑫国1・23号渋滞緩和                       |
| ③不正改造防止運動       | ⑨クリーンアップ地域活動支援               | ⑬不正軽油使用防止の啓発                      |
| ④トラックの日 清掃活動    | ⑩地球温暖化対策                     | ⑭インターネット・テレビ・ラジオ・<br>シネマ・新聞等で広報PR |
| ⑤ゴミのポイ捨て防止対策    |                              |                                   |
| ⑥環境に優しいトラック輸送幟旗 |                              |                                   |

## 3. 近代化対策 事業経営対策

### (1) 助成事業

- |                              |   |   |
|------------------------------|---|---|
| ①近代化・合理化設備投資支援<br>・融資制度 利子補給 | ⑤乗務員上位運転免許取得支援<br>大型免許/中型/準中型/中型<br>限定解除/準中限定解除/牽引<br>/特例教習(準中型と限定解<br>除・若年運転者支援は*) | ⑥安全衛生法資格取得支援<br>⑦中部トラック総合研修センター<br>人材育成講座*<br>⑧中小企業大学校 講座受講*<br>⑨ISO9001 認証取得 |
| ②運転資金借入れ 利子補給                |   |   |
| ③信用保証料(セーフティネット*)            |   |   |
| ④支部人材育成研修講師料                 |   |   |

### (2) 教育研修

- |                           |               |              |
|---------------------------|---------------|--------------|
| ①中部研修センターの活用              | ③トラック塾        | ⑥経済対策/燃料高騰対策 |
| ②標準的な運賃活用<br>原価計算等 研修セミナー | ④新入社員等人材育成研修  | ⑦SDGs 取り組み推進 |
|                           | ⑤WebKIT2の普及促進 | ⑧経営診断        |

### (3) 啓発事業

- |                          |                            |  |
|--------------------------|----------------------------|--|
| ①標準的な運賃と活用<br>理解促進と届出・活用 | ④就職・求人対策<br>職場体験・物流見学会     | ⑦くらしと経済を支えるトラック<br>・エッセンシャルワーク認知<br>・業界イメージアップ |
| ②荷主対策、啓発活動               | ⑤引越事業者優良認定 及び<br>消費者サービス向上 | ⑧物流DXによる安全管理<br>健康と安全の見守り検証事例作成                |
| ③ホワイト物流推進運動<br>契約書面化の推進  | ⑥軽油価格調査                    |  |

### (4) 調査研究

- ① 経営分析 ② 賃金データ ③ 燃料価格 ④ 輸送状況

## 4. 労働対策

### (1) 助成事業

- |              |                |                   |
|--------------|----------------|-------------------|
| ①ドライバー健康診断   | ④脳ドック、心臓ドック検査  | ⑦インターンシップ受入れ      |
| ②血圧計導入※      | ⑤上位運転免許取得（一部＊） | ⑧安全衛生資格取得         |
| ③睡眠時無呼吸SAS検査 | ⑥働きやすい職場認証取得   | ⑨EMSデジタコ促進キャンペーン＊ |

### (2) 教育研修

- |               |                 |             |
|---------------|-----------------|-------------|
| ①労働セミナー       | ③2024年問題働き方改革推進 | ⑤ドライバー確保対策  |
| ②健康起因事故防止セミナー | ④会員相談窓口コンサル支援   | ⑥支部活動、労務研修会 |

### (3) 啓発・社会対策事業

- |               |                |                            |
|---------------|----------------|----------------------------|
| ①取引環境・労働時間の改善 | ⑤ストレスチェック受診の推進 | ⑨インターンシップ受入れ情報             |
| ②働きやすい職場認証取組み | ⑥就業規則作成・36協定届出 | ⑩外国人技能実習生職種指定<br>に向けての調査研究 |
| ③労働災害防止運動     | ⑦就職対策、職場体験・見学会 |                            |
| ④労災保険収支改善     | ⑧会員事業所求人情報の公開  |                            |

## 5. 社会との共生

### (1) トラックの日

- ①県下一斉街頭清掃活動
- ②トラックの日の広報啓発
- ③トラックフェスタ

### (2) 都市内物流

- ①中心市街地駐車対策

### (3) 災害物流

- 県市町の防災訓練参画
- 災害物流専門家研修

### (4) 緊急輸送

- ①緊急輸送体制の整備  
(緊急時の連絡システム運用)
- ②危機管理体制の整備

## 6. 適正化事業

### (1) 法第39条事業

- ①法で定める事業活動の目的達成を目標に  
独自性ある取組みを実施  
・巡回指導、巡回パトロール、広報啓発等

### (2) 指導教育

- ①集合教育、個別指導の実施

### (3) その他研修等

- ①「巡回結果DE事業所の否の改善率向上」  
・管理者研修・定期発送での啓発  
・適正化フォローアップ研修会
- ②安全性優良事業所の公表

## 7. その他の事業

### (1) 税制金融

- ①トラック税制基礎知識
- ②税制予算要望集約
- ③要望書作成陳情

### (2) 諸問題の意見集約と要望

- (3) 事業に対する意識調査
- (4) 青年部会の運営
- (5) 女性部会の運営

### (6) ホームページの充実・活用

- (7) WEBセミナーWEB会議運用
- (8) 運行管理者試験対策講座

## 8. 主要会議の開催

- |           |                 |
|-----------|-----------------|
| (1) 総会    | 6月              |
| (2) 理事会   | 5月、7月、10月、1月、3月 |
| (3) 政策協議会 | 5月、7月、9月、12月、2月 |

	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
<b>交通安全</b>	交通安全運動(四季の運動チラシ配布) △交通安全啓発職の配付 △10/1~12/31早めのライトオン											
	△春4/6~15			△夏7/11~20			△秋9/21~30			△年末12/1~10		
	(全ト協)正しい運転・明るい輸送運動▲ △年末年始安全総点検											
	EMS・バックカメラ・サイドカメラ・トルクレンチ・側方衝突監視警報装置・IT点呼機器 導入助成											
	無事故無違反チャレンジ123 △7/1~10/31 安全宣言200days △ 7/1~1/16まで 三ト協ドライバーコンテスト 6/22△ ▲ 全ト協ドラコン △事故防止セミナー											
<b>環境</b>	環境にやさしいトラック輸送取組宣言△9/1~11/30											
	ノーポイ宣言・アイドリングストップ宣言/不正軽油使用防止/黒煙追放運動(通年実施)											
	省エネ運転の推進と省エネ運転研修の支援 グリーン経営・ISO(交通・環境・品質)取得支援											
	車両購入融資(利子補給)・環境対応型規制適合車への代替購入助成・低公害車導入助成											
	蓄熱マット・電気毛布・エアヒーター・クーラー等導入助成											
<b>近代化</b>	近代化融資・運転資金借入(利子補給) 信用保証料助成 上位運転・資格取得助成											
	中部トラック総合研修センター利用助成(通年)											
	△トラック塾・業務相談(随時)											
	△4/5社員研修(新入社員スタートアップ研修)						△11/12物流セミナー					
	事業報告書/実績報告書・経営分析資料調査						トラック税制基礎知識提供					
<b>労働</b>	△労働セミナー(労働力確保/働きやすい職場認証ほか) 荷主との取引環境・労働時間改善取組											
	▲インターンシップ受入 ▲物流見学会 ▲就職相談/面接会(四日市9月 津 8月・2月)											
	SAS検査・健康診断受診・脳ドック心臓ドック受診・血圧計 導入助成 働きやすい職場認証取得支援											
	△賃金・労働時間データ集 労災保険収支改善運動の実施(通年)											
	△フォローアップ研修/トラック塾											
<b>適正化事業</b>	事業所巡回訪問											
	41	38	46	44	38	44	44	44	38	41	41	41
	新規事業者巡回等 運輸開始後3ヶ月以内に実施 (労基通報 運輸支局要請による特別巡回)											
	街頭パトロール 1 0 1 1 0 1 1 1 1 0 1 1											
<b>その他</b>	6年度1回目試験 △(7月) _____ 運管試験対策講座 _____ (2月)△											
	インターネット申請6/10~7/10 ▲8/3~9/1パソコンテストセンター試験日 6年度2回目試験▲											
	情報提供 ①毎月定期郵送物にて ②各種助成事業のご案内年1回 全会員配布											
	③広報トラック(新聞) 月2回 全会員へ無料配布 ④ホームページ運営											
	利用者啓発・荷主啓発 ← テレビ・ラジオ・インターネット等 →											
<b>表彰関係</b>	引越事業者優良認定 申請書類頒布6月 申請受付7月予定 認定12月											
	トラックの日 10/9 道路清掃活動 △ ◎トラックフェスタ・中部ブロック会議(青年部会)											
	青年部会/女性部会 ← →											
	中部運輸局長・国土交通大臣表彰※						全ト協表彰※					
	※三ト協運転者表彰						※三重運輸支局長表彰					
<b>主要会議</b>	総会 6/19△通常総会											
	理事会 △5/22理事会			△7/18 理事会			△10/16 理事会			△1/15 理事会 3/19 △理事会		
	政策協議会 △5/8政策協議会 △7/18			△9/18 政策協議会			△12/11 政策協議会			△3/5 政策協議会		
	委員会 業務・適正化・危機管理検討委員会 △8月 △12月各委員会2月△ 評議員会▲											

令和6年度 収支予算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日

科 目	実施事業1	その他事業			法人会計	合 計
		その他1		その他事業 合計		
		他団体事業受託等事業	その他2 共同地域活動事業			
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
特定資産運用収益	2,520,000	0	0	0	655,000	3,175,000
受取入金金	0	0	0	0	2,500,000	2,500,000
受取会費	0	0	0	0	128,169,000	128,169,000
事業収益	( )	( 30,006,000 )	( )	( 30,006,000 )	( )	( 30,006,000 )
物品販売事業収益	0	2,600,000	0	2,600,000	0	2,600,000
貸室事業収益	0	20,406,000	0	20,406,000	0	20,406,000
運営管理者試験事務受託収益	0	0	0	0	0	0
亀山TS運行管理受託収益	0	7,000,000	0	7,000,000	0	7,000,000
受取補助金等	( 458,447,570 )	( )	( 21,214,830 )	( 21,214,830 )	( )	( 479,662,400 )
受取地方公共団体助成交付金	423,734,570	0	21,214,830	21,214,830	0	444,949,400
受取全ト協等助成金	34,713,000	0	0	0	0	34,713,000
受取負担金	0	45,000,000	0	45,000,000	1,500,000	46,500,000
雑収益	1,010,000	400,000	0	400,000	150,000	1,560,000
交付金収入振替額	21,506,400	12,978,000	0	12,978,000	2,595,600	37,080,000
経常収益計	483,483,970	88,384,000	21,214,830	109,598,830	135,569,600	728,652,400
(2) 経常費用						
事業費	( 561,750,870 )	( 66,164,571 )	( 32,674,830 )	( 98,839,401 )	( )	( 660,590,271 )
給料手当	56,560,700	26,618,130	0	26,618,130	0	83,178,830
賞与	13,790,280	5,483,730	0	5,483,730	0	19,274,010
役員報酬	6,500,000	2,500,000	0	2,500,000	0	9,000,000
勤務諸手当	6,650,000	1,750,000	0	1,750,000	0	8,400,000
法定福利費	13,543,500	4,372,500	0	4,372,500	0	17,916,000
通勤費	2,329,250	809,450	0	809,450	0	3,138,700
退職給付費用	7,156,170	564,961	0	564,961	0	7,721,131
福利厚生費	1,970,800	139,800	0	139,800	0	2,110,600
販売原価	0	2,800,000	0	2,800,000	0	2,800,000
旅費交通費	6,164,800	250,000	0	250,000	0	6,414,800
通信運搬費	7,307,600	100,000	0	100,000	0	7,407,600
減価償却費	23,142,000	13,965,000	0	13,965,000	0	37,107,000
消耗品費	35,170,000	100,000	0	100,000	0	35,270,000
修繕費	3,700,000	500,000	0	500,000	0	4,200,000
印刷製本費	1,544,000	161,000	0	161,000	0	1,705,000
燃料費	652,800	0	0	0	0	652,800
車両諸費	406,000	0	0	0	0	406,000
光熱水料費	5,392,000	400,000	0	400,000	0	5,792,000
賃借料	2,260,000	0	0	0	0	2,260,000
諸謝金	4,245,000	0	0	0	0	4,245,000
租税公課	10,694,000	0	0	0	0	10,694,000
新聞図書費	120,000	0	0	0	0	120,000
支払負担金	13,430,000	0	600,000	600,000	0	14,030,000
支払助成金	211,530,000	0	10,860,000	10,860,000	0	222,390,000
支払寄付金	400,000	0	0	0	0	400,000

科 目	実施事業 1	その他事業			法人会計	合 計
		その他 1 他団体事業受託等事業	その他 2			
			共同地域活動事業	その他事業 合計		
委託費	6,900,000	5,600,000	0	5,600,000		12,500,000
施設委託費	15,563,000	0	0	0		15,563,000
広報宣伝費	9,645,000	0	0	0		9,645,000
会議費	3,551,800	0	0	0		3,551,800
出捐金	90,442,170	0	21,214,830	21,214,830		111,657,000
表彰費	800,000	0	0	0		800,000
損害保険料	40,000	0	0	0		40,000
雑費	150,000	50,000	0	50,000		200,000
管理費					( 48,178,662 )	( 48,178,662 )
給与手当					4,726,890	4,726,890
賞与					1,457,190	1,457,190
役員報酬					1,000,000	1,000,000
勤務諸手当					450,000	450,000
法定福利費					1,084,000	1,084,000
通勤費					222,700	222,700
退職給付費用					1,694,882	1,694,882
福利厚生費					300,000	300,000
旅費交通費					3,000,000	3,000,000
会議費					5,200,000	5,200,000
通信運搬費					3,200,000	3,200,000
減価償却費					2,793,000	2,793,000
交際費					300,000	300,000
消耗品費					4,500,000	4,500,000
修繕費					500,000	500,000
印刷製本費					250,000	250,000
広報宣伝費					500,000	500,000
光熱水料費					2,500,000	2,500,000
新聞図書費					450,000	450,000
設備委託費					5,500,000	5,500,000
保険料					1,500,000	1,500,000
車両諸費					700,000	700,000
諸謝金					1,800,000	1,800,000
租税公課					2,000,000	2,000,000
慶弔費					650,000	650,000
貸倒償却費					500,000	500,000
雑費					800,000	800,000
経常費用計	561,750,870	66,164,571	32,674,830	98,839,401	48,178,662	708,768,933
当期経常増減額	△78,266,900	22,219,429	△11,460,000	10,759,429	87,390,938	19,883,467
2. 経常外増減の部						
当期経常外増減額						0
当期一般正味財産増減額						19,883,467
一般正味財産期首残高						915,038,023
一般正味財産期末残高						934,921,490
II 指定正味財産増減の部						
受取補助金等						485,466,000
一般正味財産への振替額						△482,029,400
当期指定正味財産増減額						3,436,600
指定正味財産期首残高						3,623,633,887
指定正味財産期末残高						3,627,070,487
III 正味財産期末残高						4,561,991,977

# 令和6年度資金ベース予算書（参考）

令和6年4月1日 から 令和7年3月31日 まで

旧一般会計

(単位：円)

科 目	令和6年度予算額	令和5年度予算額	増 減	備 考
I. 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
1. 特定資産運用収入	655,000	75,000	580,000	
2. 入会金収入	2,500,000	2,500,000	0	
3. 会費収入	128,169,000	128,008,800	160,200	
4. 物品販売収入	2,600,000	2,800,000	△ 200,000	
5. 賃貸料収入	1,350,000	1,200,000	150,000	
6. 会館維持管理収入	16,100,000	10,500,000	5,600,000	
7. 講習会場維持収入	2,956,000	2,956,000	0	
8. 亀山TS受託事業収入	7,000,000	7,000,000	0	
9. 陸災防負担金収入	45,000,000	40,000,000	5,000,000	
10. 負担金収入	1,500,000	1,500,000	0	
11. 受取利息収入	50,000	80,000	△ 30,000	
12. 雑収入	1,500,000	1,700,000	△ 200,000	
＜当期収入合計＞	209,380,000	198,319,800	11,060,200	
2. 事業費・管理費支出				
役員報酬支出	10,000,000	10,000,000	0	
職員給与支出	51,303,000	44,709,000	6,594,000	
職員諸手当支出	4,360,000	4,567,500	△ 207,500	
通勤費支出	1,983,000	1,190,400	792,600	
職員賞与支出	13,093,500	11,487,000	1,606,500	
退職給付支出	15,122,700	0	15,122,700	
法定福利支出	12,100,000	10,262,700	1,837,300	
福利厚生費支出	2,330,000	1,000,000	1,330,000	
会議費支出	7,700,000	8,200,000	△ 500,000	
旅費交通費支出	6,500,000	5,000,000	1,500,000	
通信運搬費支出	4,100,000	4,100,000	0	
消耗品費支出	6,000,000	6,000,000	0	
修繕費支出	1,000,000	800,000	200,000	
印刷製本費支出	750,000	750,000	0	
新聞図書費支出	450,000	400,000	50,000	
車両費支出	700,000	700,000	0	
光熱水料費支出	2,900,000	2,900,000	0	
賃借料支出	600,000	0	600,000	
損害保険料支出	1,540,000	1,540,000	0	
諸謝金支出	1,800,000	1,800,000	0	
租税公課支出	2,000,000	2,000,000	0	
交際費支出	300,000	300,000	0	
慶弔費金支出	650,000	650,000	0	
支払負担金支出	12,800,000	12,800,000	0	
支払助成金支出	22,580,000	27,580,000	△ 5,000,000	
委託費支出	6,800,000	6,800,000	0	
設備委託費支出	5,500,000	5,500,000	0	
広報宣伝費支出	545,000	545,000	0	
販売原価費支出	2,800,000	2,800,000	0	
表彰費支出	800,000	800,000	0	
貸倒引当金繰入支出	500,000	500,000	0	
雑費支出	1,000,000	1,000,000	0	
＜事業費・管理費合計＞	200,607,200	176,681,600	23,925,600	
収 支 差 額	8,772,800	21,638,200	△ 12,865,400	



科 目	令和6年度予算額	令和5年度予算額	増 減	備 考
II. 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
1. 特定資産取崩収入	( 15,122,700 )	( 0 )	( 15,122,700 )	
退職給付引当資産取崩収入	15,122,700	0	15,122,700	
減価償却引当資産取崩収入	0	0	0	
2. 固定資産取崩収入	( 110,000,000 )	( 110,000,000 )	( 0 )	
事業継続引当資産取崩収入	110,000,000	110,000,000	0	
投資活動収入計	125,122,700	110,000,000	15,122,700	①交付金へ貸付 ②一般運用資金
2. 投資活動支出				
1. 特定資産取得支出	( 54,316,013 )	( 45,418,978 )	( 8,897,035 )	
退職給付引当資産取得支出	9,416,013	9,218,978	197,035	
減価償却引当資産取得支出	44,900,000	36,200,000	8,700,000	
2. 固定資産取得支出	( 88,000,000 )	( 114,000,000 )	( △ 26,000,000 )	
固定資産取得支出	0	0	0	
事業継続引当資産取得支出	88,000,000	114,000,000	△ 26,000,000	
投資活動支出計	142,316,013	159,418,978	△ 17,102,965	
投資活動収支差額	△ 17,193,313	△ 49,418,978	32,225,665	
III. 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入	( 0 )	( 0 )	( 0 )	
財務活動収入	0	0	0	
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出	( 0 )	( 0 )	( 0 )	
財務活動支出	0	0	0	
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV. 予備費支出	( 2,520,242 )	( 5,145,189 )	( △ 2,624,947 )	
予備費支出	2,520,242	5,145,189	△ 2,624,947	
当期収支差額	△ 10,940,755	△ 32,925,967	21,985,212	
前期繰越収支差額	10,940,755	32,925,967	△ 21,985,212	
次期繰越収支差額	0	0	0	

一般社団法人三重県トラック協会定款第7条の規程による、令和6年度の会費及び入会金を次のとおり定める。

## 会 費

会費総額                      ¥128,008,800                      (平等割+車両割)

### (1) 平等割

保有車両数	会費月額	該当会員数
0 ~ 2	¥2,100	31
3 ~ 4	¥2,300	16
5 ~ 9	¥3,200	329
10 ~ 19	¥4,400	321
20 ~ 29	¥5,000	146
30 ~ 49	¥5,900	105
50 ~ 99	¥7,000	65
100 以上	¥8,400	36
合 計		1049

### (2) 車両割

会費月額	車両数
250	24,027

### (3) 納入方法

会費は、3ヶ月分を5月、8月、11月、2月の月末までに納入するものとする。

※会費の算定の基礎になる車両は、会員の保有する車両で車種に関係なく全ての単体車両を基準とし、その車両数は上半期は3月末、下半期は9月末の登録車両数による。

## 入 会 金

入会金 100,000円

# 令和6年度資金ベース予算書（参考）

令和6年4月1日 から 令和7年3月31日 まで

旧運輸事業振興助成交付金会計

(単位：円)

科 目	令和6年度予算額	令和5年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
1 特定資産運用収入				
近代化基金利子収入	2,500,000	2,000,000	500,000	
施設運営基金利子収入	27,000	20,000	7,000	
2 補助金等収入				
地方公共団体助成交付金収入	485,466,000	486,131,000	△665,000	
全ト協等助成金収入	34,713,000	28,092,000	6,621,000	
3 利子収入	3,000	3,000	0	
事業活動収入計	522,709,000	511,402,500	11,306,500	
2 事業活動支出				
1 事業費支出				
環境対策事業費支出	26,280,000	30,480,000	△4,200,000	
交通対策事業費支出	147,960,000	137,150,000	10,810,000	
適正化対策事業費支出	65,785,400	65,270,500	514,900	
輸送サービスの改善・近代化対策事業費支出	59,869,000	70,019,000	△10,150,000	
緊急物資輸送体制整備事業費支出	4,062,600	2,789,600	1,273,000	
共同施設整備運営事業費支出	51,100,000	38,586,080	12,513,920	
交付金運営事業支出	15,478,400	15,368,900	109,500	
中央団体への出捐事業費支出	111,657,000	111,810,000	△153,000	
事業活動支出計	482,192,400	471,474,080	10,718,320	
事業活動収支差額	40,516,600	51,234,920	△10,718,320	
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
1 特定資産取崩収入				
特定資産取崩収入	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	
2 投資活動支出				
1 特定資産取得支出				
施設運営基金引当資産取得支出	36,516,600	36,771,920	△255,320	
2 固定資産取得支出				
車両運搬具取得支出	0	0	0	
什器備品取得支出	0	4,000,000	△4,000,000	
電気設備取得支出	0	0	0	
空調設備取得支出	0	3,000,000	△3,000,000	
給排水衛生ガス設備取得支出	4,000,000	1,000,000	3,000,000	
投資活動支出計	40,516,600	44,771,920	△4,255,320	
投資活動収支差額	△40,516,600	△44,771,920	4,255,320	
III 財務活動支出				
IV 予備費支出				
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	